



と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和7年11月定例会 **Let's make KAGAWA**

代表質問《自民党香川県政会：岡野議員、自民党議員会：斉藤議員、
国民民主党議員会：鏡原議員、立憲・市民派ネット：森議員》

一般質問《6会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書3件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《10～11月》

可決・同意された知事提出議案

○令和7年度香川県一般会計補正予算議案(総額88億8,500万円余)

県立学校体育館などの空調設備についての予算増額、本庁舎北館の再編整備について、災害対応の拠点として建築構造の詳細検討、サンポート高松地区及び直島に宿泊施設を建設する民間事業者に対して無利子の貸付けを行おうとするものなど、県として早急に対応が必要なものへの補正予算。

○その他34議案

高校生フォトコンテスト
議長賞作品「たそがれ」
撮影者：笠田高校
江戸 玲菜さん



みんなの声を
まっちゃん

Vol.115

ほっと県議会かがわ
令和8年1月25日発行

11月定例会

11月19日から12月11日

代表質問

11月21日



自民党香川県議会



岡野 朱里子 議員



中継動画

問 若者の県内定着促進に向けた奨学金返還支援制度拡充は。

答 池田知事 県内で就業した場合に奨学金の一部を返還支援する制度のうち、日本学生支援機構の奨学金は、対象となる学生の進学先の学部や就業先の業種などを限定している現在の制度を見直し、支援対象の学生を増やす必要があると考える。企

業からの寄付で運営している仕組みも見直し、より多くの企業から賛同いただける仕組みに再構築するとともに、支援額の増額も検討する。

本県独自の大学生等奨学金は、県内就業後の返還支援額の増額などについて検討する。

制度拡充が、県内就業などの動機づけになるよう検討を進め、若者の県内定着促進や県内企業の人材確保につなげる。

問 瀬戸芸の評価と次回開催は。

答 知事 移住者の増加や、宿泊施設・飲食店の開業などの民間投資、港や道路の整備などの公共投資を誘引し、島や

本土への人流を拡大し、本県経済や地域活性化に大きく貢献してきたと評価している。

今回は、沿岸部にも会場を設けたほか、海外との連携を深め、高松港では来場者が集える空間づくりも行った。熱中症対策に、日傘の貸し出し等を行い、混雑予想カレンダー等の運用で来場者の平準化に取り組んだ。今回も一定の成果を収め、今後もこの成果を持続させるため、次回は、3年後の2028年に開催したい。キャッシュレス化等のサービスの改善を事業者に働きかけ、混雑緩和には、一層の対策を図る。

問 私立学校振興への取組みは。

答 知事 私立の運営環境が厳しさを増す中、県では、経営費補助により安定的な教育提供を支援し、近年、生徒一人当たりの補助額は増額しており、特色ある教育の実践を目的とした「私学特色教育チャレンジ支援事業」では、昨年度から教員業務支援員配置にも補助を行い、教員の負担軽減も図っている。

家庭の教育費負担の軽減は、国費による就学支援金の給付や、県独自の制度で入学金の軽

減補助や新たにタブレット端末の購入費用への補助制度を創設し、支援を行っている。

国へも、来年度からの高校無償化の確実な実施や具体的な制度設計を早期に示すことを要望しており、その動向を踏まえ、引き続き適切に対応していく。

問 香川県民の「日」創設の考えは。

答 知事 広くアンケート調査を実施し、約2か月間で5,000名を超える方々から回答が寄せられ、7割を超える賛同があった。100を超える各種団体からも賛同をいただいた。

県民一人ひとりに、本県の「地の利」及び県民や産業の力を再認識していただくとともに、「ふるさと香川」の「魅力」に改めて触れ、思いを深めていただく日として、「香川県民の日」を設ける。アンケート結果や先行県の例を踏まえ、香川県が愛媛県から独立した日である12月3日とすることとし、令和8年から実施したい。

今後、広報啓発に取り組み、各市町や各種団体等と連携、協力しながら、「香川県民の日」に実施する内容を検討したい。

問 身寄りのない高齢者の現状や認識と今後の取組みは。

答 知事 県内の自宅で亡くなった65歳以上の一人暮らし高齢者のうち、発見されるまでに死後8日以上経過していたと推認される件数は、令和6年で106件である。今後、高齢者の孤立や孤独死の増加が懸念されるため、市町とともに、広く生活を支えるための対策を早期に講じる必要があると認識している。

国は、「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」を昨年度策定し、その具体を議論している。

県も、市町長との会合等の機会を捉え、認識の共有や意見交換を行い、市町と連携した事業の検討を進め、「終活ノート」等に生前から緊急連絡先や財産情報等を記入してもらうことを徹底する等の方策を検討している。

問 少子化対策としての里親家庭等への養育支援は。

答 知事 子どもが保護者等からの愛情を受け、自己肯定感を持つて自立し、結婚や子育てに希望を持つことができるよう、子どもライフステージを切れ目なく社会全体でサポー

トすることが少子化対策として重要である。県では、家庭と同様の環境である里親家庭やファミリーホームでの養育を推進しているが、現状、里親等への委託は進んでいない。

里親支援センターは、里親支援等のノウハウを持ち意欲のある社会福祉法人との協議を進め、来年度中に設置認可を目指したい。児童相談所とも緊密に連携し、里親等への委託に積極的に取り組み代替養育されている子どもの進学や就職に際しての支援拡充も検討したい。

県民にも、外国の文化や価値観に触れ、理解を深めてもらうため、かがわ国際フェスタや国際理解講座などを開催している。警察などで、法令を遵守しない者には厳正に対処し、地域の治安の確保に取り組んでいる。

問 周遊型観光の促進は。

答 知事 10月のプロジェクトマップピングでは、前回を超える来場者数があった。クリスマスマーケットでは、開催期間を2週間とし、様々な工夫をしていきたい。

集客効果を、県内各地に波及させるため、サンポート高松地区を起点とし、県内の美術館や名建築を巡るバスツアーや遊覧クルーズを実施したところ、約1,600名の参加があり、好評であった。今後、日常的に運行する周遊バスツアーなどを検討する。

問 県内企業等への外国人材の受入れと今後の取組みは。

答 知事 ベトナムの大学生の高度外国人材9名が、製造業等の企業に内定した。フィリピンの大学等でもジョブフェアを開催する。

深刻な人手不足の中、移民ではなく、優秀な外国人に貴重な人材として来てもらう必要がある。

外国人材が、県内で定着し活躍できるよう、企業での日本語能力向上の取組みへの助成のほか、日本語や地域の文化等を学ぶ教室の開催などに加え、今後、新たな取組みも検討する。



かがわクリスマスマーケット

インバウンドの消費拡大に向け、富裕層向けのクルーズツアーの造成や大型クルーザー「スーパージョット」の誘致も有効である。周遊を促すため、高松港の寄港環境や観光地をPRしていく。

次年度も取組みをブラッシュアップし、経済の活性化に努める。

問 空港連絡道路の今後の整備は。

答 知事 現在、道の駅「香南楽湯」付近の県道三木綾川線などをまたぐ高架区間の整備を進めている。「香南楽湯」南の市道交差点は、本線は交差点を地下でくぐり、交差点は環状交差点とする計画を進めている。

来年度からは、国道32号や琴電をまたぐ西山崎高架橋を南へ延伸し、県道岡本香川線も一体でまたぐ高架区間の整備に着手する予定で、この区間が完成すれば、国道32号の手前から県道岡本香川線を越えた約1.5kmが高架構造となり、時間短縮と安全性が向上する。

空港連絡道路が高松西IC付近で高松環状道路と円滑につながるよう、国やNEXCO西日本と引き続き協議を進めたい。

自民党議員会



斉藤 勝範 議員



中継動画

問 来年度の予算編成に向けた対応と重視すべき点は。

答 知事 税制改正による影響等に留意し、物価や労務単価の高騰等にも的確に対応したうえで、上向きに転じた本県経済の回復を失速させないことが重要である。引き続き未来投資枠を設定し、早急に解決しなければならない課題への対応や県勢発展の礎を築くため

問 特別支援学校の在り方と青少年教育施設の機能強化は。

答 淀谷教育長 特別支援学校、この児童生徒数の大きな変化や小中学校の特別支援学級の増加など、学校を取り巻く環境が変化し、施設面の学習環境充実とICT活用や医療的ケアの知識など教員の指導力向上、必要な人員配置等が求められる。このため、来年度、学識経験者などで構

成する「今後の県立特別支援学校の在り方検討委員会」を設置し、これまでの取組み等を踏まえ意見を伺い、具体的な施策などの検討を進めたい。

県立の青少年教育施設は老朽化が進んでおり、将来のあり方の検討をしてきた。今後、体験メニューの充実、施設規模や機能の見直し等検討を進め、基本方針・計画策定に取り組みたい。

国の「生活の安全保障・物価高への対応」を第一の柱とした総合経済対策の策定や施策内容も踏まえ、物価高騰対策や防災・減災対策をはじめ、早急に対応すべき課題について、国の補正予算を活用し、時機を逸することなく対応していく。

問 南海トラフ地震臨時情報(※1)への県の対応は。

答 知事 令和元年策定の対応方針を、8月の国ガイドラインの改訂等を踏まえ、改訂を行う。改訂では、事業継続しながら従業員や施設利用者の安全確保を図る等の防災対応を盛り込む。

※1 南海トラフ地震臨時情報＝南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が相対的に高まった場合等に気象庁から発表される情報

すぐに避難できる意識を持ちながら、経済活動等を維持できるよう、日頃の備えの再確認項目や、発災に備えた準備項目を整理したチェックリストを追加したい。市町が、事前避難に関する周知を平時に行うことなども、盛り込む。改訂内容を、県地域防災計画へ反映し、市町に対策を進めるよう働きかける。平時からの防災対策推進に向け、防災意識向上に取り組む。

問 市街地におけるイノシシ対策は。

答 知事市街地におけるイノシシ出没件数は、371件を記録した昨年度に比べ減少傾向にあり、人的被害はないが、車両との接触等の被害が報告されている。対策として、県では侵入防止柵設置や捕獲資材の購入等への助成などを行っている。狩猟の担い手確保・育成に向け、狩猟免許試験の会場や回数を増やすなど受験者の利便性向上を図るほか、県内学生、農業従事者やわな猟免許取得者への免許取得の働きかけや技術講習会の開催等に取り組む。

緊急銃猟制度（※2）は、安全の確保を前提に、市町と情報共有し、適切に運用できるよう努める。

問 県内中小企業への支援は。

答 知事生産性向上では、AIやロボット等の導入に向けた支援に加え、IT専門家の派遣や研究開発への助成などに取り組む。販路拡大では、県外大手企業に新技術を提案する展示商談会などを開催するほか、海外見本市等への出展を助成する。適切な価格転嫁では、経営者に対し、一方的な代金決定は行わないことをお願いや、法改正により、協議に応じないことが違反となることを周知する。人材確保では、大阪市で企業の紹介イベントを、岡山県で社員との交流会を開催し、大学生等の県内就職を推進する。事業継続では、BCPの専門家

がオンラインサポート等を行う。

問 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた市町に対する支援は。

答 知事利便性向上等の取組みを支援する事業を創設し、デマンド交通やバスロケーションシステムの導入など、5市1町の事業を採択した。高松市、坂出市、三豊市、土庄町で、自動運転の実証実験が行われており、本格実施に向け、県も支援する。市町単独では「交通空白」解消が困難な場合もあり、国の取組みパッケージや先進事例等の勉強会を開催するなど、導入に向けた支援を行っている。

12月に高松市で国が開催する、「交通空白」解消に向けたイベントで、民間企業等と市町とのマッチング等の支援を行う。



国民民主党議員会

中継動画

鏡原 慎一郎 議員

問 地方創生の実現に向けた若者の県内定着の取組みは。

答 知事若者の就業支援は、「ワークサポートかがわ」等で県内企業と学生とのマッチング支援を行い、令和6年度は153人の就職決定につながった。県内企業の魅力を知ってもらうため、高校生への出前講座等を行っており、より理解を深めるための仕組みづくりも検討する。働きやすい職場づくりのため、短時間正社員制度の導入に取り組む企業の支援などを行う。

本県での暮らしの魅力を高める取組みは、子育てしやすい環境づくりや医療提供体制の維持・確保など安全・安心に暮らせる香川づくりに取り組み、にぎわいの創出も図る。

答 教育長小学校から高校に至るまで継続的にふるさと教育の取組みを進め、郷土への愛着や誇りを育んできた。県内企業等でのインターンシップに加え、生徒が直接、地元企業の経営者や社員に経営理念や働く意義等を聞くインタービュースhipなど本県独自の取組みも広がっている。県立高校推進ビジョンに基づき、高校生が地元の企業等



ワークサポートかがわ

問 地域産業の人材確保と育成等に向けた取組みは。

答 知事産業人材の育成は、高等技術学校の今後のあり方検討の中で、企業で即戦力となる人材を育てる仕組みの観点も含め、訓練内容も検討していく。観光分野に関し、第1に、人材確保は、宿泊施設の省力化等に向けた設備導入への経費

※2 緊急銃猟制度＝市街地にクマやイノシシが出没した場合、市町村長の判断により、銃を用いた捕獲を行う制度

助成等をしている。第2に、ビジネス展開は、事業者の地域資源を活用したイベント等への助成を継続する。第3に、雇用の通年化は、小豆島での、複数の仕事を組み合わせて雇用する取組みの周知等に努める。

答 教育長学びの保障は、学校外での学びの出席扱いや不登校傾向の児童生徒の遠隔授業実施などに取り組んでいるが、オンラインと対面のハイブリッド型授業や学校外での学びの場の多様化など検討の余地がある。

問 学びの保障と地域に開かれた学校づくりへの取組みは。

学校、家庭、地域をつなぐ学校運営協議会制度があり、現在、9割以上の小中学校が設置しており、取組みの活性化に向け、今後関係者と協議したい。

県立高校では、地域課題解決学習が各校での取組みにとどまっており、学校運営協議会など連携のための体制整備の検討を進め、地域と一体となった特色ある学校づくりを進めたい。

問 次期地域医療構想の検討状況や今後の医療DXの活用は。

答 知事次期構想は、令和6年12月、国の検討会で、在宅医療・介護との連携等を含む医療提供体制全体の構想とすることが示された。実効性を高めるため、医療機関が高齢者救急などの機能を都道府県に報告し、役割分担の協議を促進していく。今後は医療法改正後、国のガイドラインや地域の実情を踏まえ本県の構想策定に取り組みたい。

医療DXは、令和7年4月現在、県内88医療機関がオンライン診療を実施し、医療情報ネットワークで情報提供している。かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」（※3）の機能改善等を検討し、参加機関の拡大を図りたい。



立憲・市民派ネット

中継動画

森 裕行 議員

答 知事医師確保のため、来年度から香川大学医学部の地域枠を1名増の4名にするほか、地域枠学生や医師へのサポート体制強化、医師不足地域への配置、総合診療医の養成に向けた教育の充実に努める。地域包括ケアシステムの構築

問 県民目線での県政運営は。

答 知事県民の意見を把握するため、県政世論調査や県政モニターアンケート、パブリックコメント等を実施している。得られたデータを的確に活用するため、県政知事トークの実施を拡げるほか、高校生の意見等を伺う取組みを充実させるなど、県民参加の開かれた県政に努める。

政策立案には、把握したニーズや意見を政策に反映できるよう努め、生活に直接影響する可能性のある事業を開始する際は、効果・影響に関する実証実験の実施や、影響を受ける関係者や住民への説明に努める。様々な機会を捉えて県民ニーズを把握し、県政運営に反映させ、県政への理解促進に努める。

問 医療・介護分野の人材確保に向けた取組みは。



香川県 パートナースhip制度

令和5年10月1日から

県民の健康と生活の質を向上させるために、県民と県民の間にあった壁を取り除き、互いに支え合える社会の実現を目指す。

「香川県 パートナースhip制度」チラシ

答 知事お互いの人権を尊重しあうことが重要であるため、性的少数者の人権尊重の観点から、次の3点に取り組んでいる。

「同性パートナーを婚姻関係に相当するものとして取り扱う合理的な配慮」は、県営住宅の入居など7項目を既に実施しており、今後、順次拡大していく。「民間事業者等への普及啓発」は、職場での配慮等について解説

問 多様性を認める社会の構築に向けた取組みは。

に向け、地域包括支援センターの職員研修や専門職による技術支援等人材育成に取り組む。

介護職員の確保に向け、早期の介護報酬改定を国に強く要望するほか、事業所の介護職員等処遇改善加算の取得や、職員の負担軽減等のための介護ロボット等導入を支援し、労働環境の改善に引き続き取り組む。

したハンドブックを、経済団体や市町などに配布した。

「市町間の連絡調整」は、県内全市町が「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」に加入することにより、引越しの際の手続きの簡素化を図った。

問 教員の働き方改革と人材確保に対する取組みは。

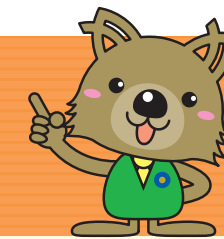
答 教育長メンタル不調の未然防止や早期発見・早期対応などのメンタルヘルス対策を実施するほか、市町教育委員会と連携し、支援員の配置等、業務改善の一層の推進に取り組んでいる。

今年度実施の採用選考試験では、退職予定者よりも多い採用予定者数を設定しており、正規教員の確保を図っている。

来年度実施の選考試験から小学校専願者を対象に、筆記試験に大阪会場を追加するなど、県外からの受験者の拡充に向けた取組みも進めていく。

香川の教職の魅力を現職の教員が語る動画を作成しており、SNS等の活用にも努める。

※3 かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」＝県内の医療関連施設（病院・診療所・薬局・企業等）を情報ネットワークでつなぐ仕組み



自民党香川県政会

天雲 千恵美
議員



◀ 中継動画

問 介護離職防止や離職者再就職支援は。
答 令和3年10月からの1年間で、県内で1千人が介護・看護を理由に離職している。県は、法改正(※12)内容の周知や企業へのアドバイザー派遣などに加え、今年度から短時間正社員制度を導入し、雇用した中小企業へ助成している。「ワークサポートケアマネジャー」は他県事例等を調査したい。再就職支援は、ワークサポートかがわ等で就労ニーズに応じて支援している。

問 不登校児童生徒の健康診断受診機会確保の取組みは。
答 健康診断は学校保健安全法に基づき実施され、不登校児童等への対応も通知や研修会等で働きかけてきた。各学校での対応は、市町によって差があると認識している。先行事例等の共有のほか、市町教育委員会や医師会等と連携し、今後も柔軟な受診体制構築に取り組む。

問 職員の兼業促進は。
答 令和6年10月、職員に兼業を推奨する通知を发出し、令和7年3月に策定した人材育成・確保方針にも兼業推奨を重要な取組みと位置付け、今年度は部活動指導など新たな活動も許可した。令和7年6月の総務省通知により営利企業従業員との兼業や自営兼業も可能となり、今後職員へ周知を進める方針である。

問 外来植物への対応は。
答 県内には148種の侵略的外来種(※13)の植物が生息し、うち9種が特定外来生物(※14)となっている。河川ではホテイアオイなど外来植物が大量に繁茂した場合、防災や環境面で悪影響が懸念されるため、日常的なパトロールや駆除により拡大防止に努めている。県は外来種リストや防除指針を作成し、環境学習会等で周知を図り、景観や生態系保全に取り組む。

国民民主党議員会

山本 悟史
議員



◀ 中継動画

問 犬猫殺処分^{※1}の現状と動物愛護推進は。
答 殺処分数は、計画目標を達成しているが、さらなる削減のため、収容数の削減と譲渡の推進に向け、地域との野良犬対策や動物愛護の普及啓発に取り組み、ボランティアへの支援拡充も検討する。管理の不適切な動物取扱業者には改善を指導し、市町等と連携して動物福祉の理解促進と、動物との共生社会の実現に努める。

問 「伝統的酒造り」の保護・継承への支援は。
答 酒米確保のため、国の交付金を活用して生産者に助成している。県内産酒米の県内企業優先供給を、引き続きJAに働きかける。酒米価格高騰に対する購入資金助成は、国補正予算活用を検討する。県内産日本酒の消費拡大プロモーション、商品開発の技術支援等にも取り組む。

(※10)
問 全国高校生花いけバトルの開催を通じた本県花き産業の振興は。
答 花きへの意識が高まり、花き産業に就職した出場者もあり、生産者のモチベーション向上と担い手確保につながっている。大会認知度向上のため、SNS等の情報発信に加え、PR等の広報活動を強化、出場経験者による応援隊「花バト隊」が、広報や運営に関わる。第10回大会は、若い世代の視点も取り入れ、工夫を凝らして大会を盛り上げる内容を検討する。

問 犯罪被害者等への支援体制強化は。
答 令和3年度から6年度で、心理カウンセリング195件、法律相談116件に対応、令和3年度から7年11月末で、遺族見舞金5件、重傷病見舞金4件を給付、今年度開始の市町生活支援金は、11月末時点で、1市で1件給付された。性犯罪被害者への見舞金適用は、今後の課題である。ワンストップサービス(※11)の構築は、国が示す仕組みを踏まえ、取り組む。

自民党香川県政会

友枝 俊陽
議員



◀ 中継動画

問 慢性腎臓病の重症化予防の推進は。
答 重症化予防プログラムに沿って、重症化リスクが高い方に、受診勧奨と保健指導を案内した結果、令和4年度の勧奨者のうち、約66%に重症度の維持・改善が見られた。血清クレアチニン検査は、特定検診への追加や受診勧奨を働きかける。令和5年度の特健健診実施率は、58%と目標より低く、定期受診を呼びかける。

問 中小企業の設備投資の促進は。
答 令和4年度以降の、設備投資への補助金は、累計で6,323件、総額約74億円を採択した。民間調査では、今年度の設備投資計画があると答えた本県の中小企業の割合は、四国4県で最も高い約7割となった。生産性向上等につながるロボット、機械装置等の導入支援のほか、国の総合経済対策を踏まえた支援を検討する。

問 地域の祭りや祭りを支える伝統技術の継承に向けた取組みは。
答 祭り行事の調査を行い、結果を県立ミュージアムの資料展示等で紹介するほか、祭りに関するトークイベント等も開催している。伝統行事の保存や継承活動への補助も行っており、強く周知する。技術の継承は、祭りに携わる方に状況を尋ね、観音寺市の「金糸銀糸装飾刺繍」も含め、実態や課題を把握したい。

問 県立高校における競争性の確保は。
答 公立高校の全日制入学定員は、公立と私立が一定の比率となるように決定しており、各公立高校の定員は、地域の状況等を踏まえ決定している。「県立高校の在り方に関する協議会」での意見なども踏まえ、公私比率や入学定員も含め、取組みを検討するが、県立高校の多様な特色を打ち出し、魅力化を図るなど、競争性の確保を図る方針で進めたい。

公明党議員会

都築 信行
議員



◀ 中継動画

問 若年女性の地元定着等の取組みは。
答 本県の若年女性の転出超過数は10年前の2倍近くとなり、強い危機感を感じている。このため、企業の働き方改革の支援など、企業の取組みを促進し、セミナー実施や短時間正社員制度導入の支援など、職場環境づくりに取り組んでいる。県、市町、企業等とも連携を深め、「ふらっとびあ香川」(※8)を拠点とした情報発信など、県全体でより一層の取組みを進める。

問 若年者の自殺対策の取組みは。
答 人口当たりの自殺者数は全国平均を上回り、県の計画目標に達していない。多職種連携による危機対応チームは、事例検討会(※9)がその役割を担うが、学校との連携が不十分で、より迅速に助言を行えるよう検討したい。市町とは、毎年度研修を実施し、国交付金の活用など市町ごとの対策を促し、自殺対策推進に取り組む。

問 建設産業における人手不足対策は。
答 事業者に対し、ICT機器購入費用やDXを進めるための人材育成費補助を行っており、補助対象拡大や限度額引上げは今後検討する。技術支援体制の構築は、庁内にDX推進グループを設置し、ICT活用工事を指定する等DX導入に取り組む、高校生等を対象にした現場での機器操作体験などで、多様な人材確保の取組みも実施している。

問 英語教育の充実についての所見は。
答 コミュニケーション能力の育成に有効な授業のあり方を理論と実践の両面から示し、その具現化を支援することが大切である。各学校や市町の状況を踏まえ、モデル校を指定し、オンライン交流とAIとの対話練習の効果検証に取り組んでおり、日常授業から意欲的に取り組み、対話交流に向けての自信となっている。

自民党議員会

斉藤 勝範
議員



◀ 中継動画

問 香川用水施設の老朽化・耐震化対策は。
答 南海トラフ地震に備えた耐震性の確保が急務であり、土器川チェック(※4)から下流側で耐震対策が未実施の約6kmの耐震性の確保や、高瀬支線を除く供用区間の早期実施が必要である。現在、国は香川用水の老朽化・耐震対策の予算化の検討を進めており、引き続き国に強く働きかけるとともに、関係者間で調整を進めていく。

問 循環型社会推進の取組みは。
答 県は、3R(※5)について、出前講座や広報誌等で普及活動に取り組んでいる。今年度琴平町で実施しているプラスチックごみのリサイクルの分別回収や中間処理の実証実験の結果を踏まえ、各市町への助言等に努める。市町と連携し、リチウムイオン電池等の分別回収の周知のほか、策定中の「香川県循環型社会推進計画」に沿った各種取組みを進める。

問 歯と口腔の健康づくりへの取組みは。
答 イベントや企業等への出前講座を通じ、歯科口腔保健知識の普及啓発を行うほか、若年期からの定期歯科検診への呼びかけや「オーラルフレイル」(※6)予防・改善の県民公開講座の開催などに取り組んできた。「8020運動」(※7)達成者の割合が85%の目標に達していない状況等を踏まえ、昨年度から関係機関と連携し、働き盛り世代への対策強化を行っている。

問 高校の農業土木専攻科の設置は。
答 少子化で普通科志向が高まる中、県内の農業高校では定員に満たない学科がある等、生徒数の確保に課題がある。中学生に農業土木を含め農業に興味・関心をもってもらうため、専攻科の設置検討や生徒募集の取組みの工夫を行う中で、農業高校での教育の充実を柱とし、農業土木分野の人材育成を行いたい。

自民党香川県政会

川池 秀文
議員



◀ 中継動画

問 国の総合経済対策に伴う本県農業の構造転換対策の推進への取組みは。
答 農業生産基盤の整備は、国で創設された制度を活用し、区画拡大を支援するとともに農家負担の軽減を図る。担い手の確保は、50歳以上の新規就農者を対象とするなど、県独自の幅広い世代の就農支援を行う。一般社団法人を立ち上げて農地を一元管理する仕組みの普及、認定を受けた農業者への農業機械の導入支援の拡充や、農業支援グループを活用した環境整備等に取り組む。次期農業・農村基本計画の施策の展開において、必要な予算を十分確保する。

問 香川用水水源地域との交流・連携は。
答 「香川用水県外水源地理学学習事業」は、参加者が減少しており、校外学習の機会として選ばれるよう取り組み、水源地域との交流も推進する。高知県嶺北地域の森林の除間伐等に補助する「香川用水水源の森保全事業」は、交流を重ね、森林保全を効果的に推進する。

問 地域における子育て支援の取組みは。
答 「かがわ子育てステーション」は、様々な支援制度の周知会場とする等、子育て前の段階から知ってもらう取組みを、市町とともに検討したい。地域子育て支援拠点は、子育て支援員の処遇改善など必要な財政支援等を国に要望する。

問 土器川及び大東川の道路橋の整備は。
答 垂水橋は、橋梁の詳細設計中であり、来年度、仮橋の設置工事に着手する予定である。蓬莱橋は、国の事業であり、橋梁の詳細設計が完了し、令和8年1月に地元説明会を開催後、用地買収を予定しており、早期完成を国に働きかける。富士見橋は、道路設計等を進め、年度内を目標に地元説明会を開催する。

※8 ふらっとびあ香川＝令和8年春に開所を予定している香川県男女共同参画センターの愛称
※9 事例検討会＝精神保健福祉センターで、毎月、精神保健福祉士や臨床心理士などの職員と、精神科医により開催される会
※10 全国高校生花いけバトル＝2名1組でチームを組み、制限時間内に即興で花をいける競技で、毎年、香川県で全国大会を開催している
※11 ワンストップサービス＝複数の関係機関・団体の制度やサービスを包括して漏れなく届け、犯罪被害者等の負担軽減に資する仕組み

※4 土器川チェック＝土器川の左岸側にある幹線水路の水位を一定に保つ施設
※5 3R＝「循環型社会」構築のキーワードとなるReduce(減らす)、Reuse(繰り返し使う)、Recycle(再資源化する)の頭文字
※6 オーラルフレイル＝口腔機能の低下が心身の虚弱を招き、要介護状態に進むこと
※7 8020運動＝80歳になっても20本以上自分の歯を保とう、という運動

議員提出議案等

●意見書

- ① AI利用促進のための安全性及び信頼性の向上に向けた環境整備を求める意見書案(可決)
- ② 多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書案(否決)
- ③ 野生鳥獣による被害対策の強化・拡充を求める意見書案(可決)
- ④ 後期高齢者の医療費窓口負担の軽減を求める意見書案(否決)
- ⑤ 診療報酬・介護報酬の適切な改定を求める意見書案(可決)

請願・陳情

◆審査件数 2件

○継続審査 2件

- ・刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書の提出について
- ・県立の保育士養成校再設立について

任命同意の人事案件

◆香川県収用委員会委員

松井 創(同意)
楠瀬 正司(同意)

◆香川海区漁業調整委員会委員

宮地 利博(同意)

11月 定例会

一般質問

(要旨)



12月9日



自民党香川県政会

氏家 寿士
議員



◀中継動画

問 保護司制度を持続可能にするための取組みは。

答 県内の保護司数は対定数充足率97.8%だが、高齢化が進み今後の確保に懸念がある。現在第2期計画(※17)の策定を進め、保護司会連合会や連絡協議会(※18)等で内容を議論し、今般の保護司法改正の趣旨も踏まえ、計画に盛り込む。保護司と県や市町の保健医療・福祉サービスの相談窓口との連携が進むよう取り組む。

問 青年センターの施設整備は。

答 体育館屋根の経年に伴う雨漏り対策として、全面に塗膜防水を施工する補正予算を提案した。先日の体育館軒裏ボード落下に伴う緊急点検及び早急な修繕を実施する。老朽化の状況や指定避難所としての整備の必要、体育館の空調設備設置やトイレ改修等の利用者の要望も踏まえ、計画的な整備を進める。

問 瀬戸芸を契機とした内陸部の取組みは。

答 会場外の関連イベント開催等の取組みにより来場者の県内各地への周遊を促し、一定の効果が出来た。「持続可能な観光地域づくり支援事業(※19)」は、坂出市でスタンプラリーを企画した事業者を経費の一部を支援し、芸術祭を開催した島しょ部以外への周遊にもつながった。次回に向け来場者のニーズ等を分析し、内陸部の市町等とさらに連携を図る。

問 小中学校における施設整備への支援は。

答 空調整備は早急な対応が必要であり、国では特例交付金(※20)を限定的に設けた。統廃合は設置者である市町の判断で進められているが、各種負担金等を活用できる。教育施設整備は、国の補助制度を積極的に活用するため、市町と密に連携し、今年度当初予算で不採択の事業も、引き続き国へ働きかけを行う。



国民民主党議員会

五味 伸亮
議員



◀中継動画

問 物価高騰対策としての賃上げは。

答 適切な価格転嫁は、県広報誌に特集ページを設けたほか、企業への専門家訪問等の新たな支援も検討する。生産性の向上は、AIやロボット等の導入支援のほか、令和4年度以降、設備投資への補助金を実施してきた。賃上げを行う事業者への支援は、国の総合経済対策の状況も見ながら、県としての支援を考える。

問 公共下水道の耐震化・老朽化対策は。

答 市町の計画に基づき、耐震化は避難所や防災拠点から、老朽化対策は優先度の高い箇所から実施している。国の方針や補助制度などを市町に説明・助言し、計画的に実施されるよう努める。事業の広域化は、市町での会計システムの共同導入や、県と市町での汚泥の集約処理を検討する。民間活力の活用は、長期間の包括的民間委託等を市町と検討する。

問 四国遍路の世界遺産登録は。

答 歴史的景観の保全は、国の史跡等に未指定の札所寺院について、史跡指定を進める。地域コミュニティの参画は、遍路道の清掃活動への補助のほか、清掃活動等のイベントに、1万人を超える参加があるなど、保全意識が高まっている。課題解決に向け、寺院の文化財指定等、資産の保全は各県が、四国遍路の価値の検討等は四国4県が連携して取り組む。

問 人生100年時代に向けたセカンドキャリアの形成は。

答 「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」での助言のほか、中高年齢者の採用に積極的な企業の説明会等を実施し、令和6年度は、前年度比約1.3倍の43名が就職した。高等技術学校のあり方検討で、高齢者のリスクリングも必要との意見を踏まえ、職業訓練の充実等に取り組む。



共産党議員団

檜 昭二
議員



◀中継動画

問 県民の平和と安全を守ることにについての知事の政治姿勢は。

答 日中間の外交は、政府が適切に対応し、非核三原則の堅持は、国政で説明がなされるべきである。米軍ヘリコプターの緊急着陸は、安全上やむを得ず高松空港に着陸したものであり、高松空港の自衛隊の利用は、これまで訓練等で利用している。特定利用空港は、その指定によって、直ちに攻撃対象とみなされることにはならないと考える。県民の理解が得られるよう、国の丁寧な説明を求めたい。

問 「県民参加の開かれた県政」の実現は。

答 旧県立体育館は、保存等を検討しているグループから、県との協議の機会の要望もあり、県教育委員会で2回直接話を伺ったが、同グループからの提案は、安全確保等に懸念がある。保存を求める声が一定ある中、解体という選択は心苦しいが、耐震性の不足等の安全面のリスクを早く取り除くことが重要であり、引き続き解体に向けた準備を進めたい。

問 診療・介護報酬の引上げ等は。

答 医療機関や介護事業所は、人件費等の高騰を利用料に転嫁できず経営が厳しい状況である。県は報酬引上げや物価高騰への対策を国に要望し、独自の支援を行ってきた。国の臨時の報酬改定や賃上げ等の支援措置の内容を踏まえ、県としても速やかな支援に努める。

問 加齢性難聴者への補聴器購入助成は。

答 加齢性難聴は認知症の危険因子で適切な受診等が重要である。補聴器購入助成は、適切な補聴器選定と調整体制が不十分等の懸念から、市町からは慎重な意見が大半であった。当面、補聴器の適正利用の普及啓発や適切な選定等を行う体制強化策を検討していく。



立憲・市民派ネット

植田 真紀
議員



◀中継動画

問 旧県立体育館を再生させる団体との協議の場をなぜ持たないのか。解体工事の落札者は技術提案評価が低い。

答 2回の協議では、同団体から「地震時には旧県立体育館が倒壊する危険は想定されない」という考えが示され、提案は安全性などに関して懸念があると判断した。落札者は、一定規模の解体工事の実績があることなどから、安全対策を考慮した施工が可能であると考えている。技術評価点は、具体的な技術提案等の評価結果を加算点として加えるもので、この加算点が少ないことをもって必要な技術力が不足しているということではない。

問 高校の定員内不合格に関する他県の対応事例の調査等及び実施可否の検討とインクルーシブ教育は。

答 令和7年2月定例会以降、定員内不合格を出していない東京都、神奈川県、大阪府などの対応事例や考え方などを調査し、本県での実施の可否の検討を行ったが、各校長が、その学校及び学科で学ぶための能力や適性等を適切に判定し、許可するという考え方は、現時点では変更していない。モデルケースとしても、一部の受験生に学力検査を実施せず、他の選抜方法を行うことは公平性の観点から、現時点では実施できない。

問 小中学校での集団宿泊学習における夜間の緊急対応に対する考え方及び「勤務間インターバル」の確保対策は。

答 緊急対応が必要となった場合は、校長からの命令による超過勤務とし、対応に要した時間は、勤務時間の割り振り変更を行うということで対応している。勤務間インターバル制度は、教員の健康を担保する観点から、望ましいものと考えており、服務監督権者である市町教育委員会に対し、指導・助言していく。



自民党香川県政会

里石 明敏
議員



◀中継動画

問 観光地屋島の魅力向上への取組みは。

答 高松市の「魅力ある屋島再生協議会」では、主に山上の廃屋等の撤去や利活用について協議している。民間の未利用地の活用は、観光地屋島の価値の向上に資する取組みであり、屋島周辺に複数存在する未利用地を連携して相乗効果を図ることができる土地利用の必要性などを県としてこの協議会で伝えたい。

問 民生委員担い手確保の取組みは。

答 地域福祉の重要な担い手である民生委員は、令和7年12月1日時点で62名の欠員が生じている。県では、年齢要件の緩和や、地域活動に関心のある方に就任への働きかけを行うほか、住民に福祉情報の提供等を行う福祉協力員に活動の一部を担ってもらおう等、民生委員の負担軽減に取り組む市町を支援する。

問 交通渋滞対策の推進は。

答 平成24年度に53の主要渋滞箇所を特定し、24箇所対策を行ってきた。残る箇所も渋滞原因の分析や対策工事を進めている。本町踏切(※15)は高松環状道路の整備が渋滞解消につながると考えるが、当面の策として高松市が踏切前後の交差点改良等を実施しており、効果の状況を見る。高松環状道路の早期事業化に向け、環境影響評価等を進める。

問 中学校部活動の地域展開の状況は。

答 各市町の担当者会等で、地域展開に伴う課題の把握や解決に向けた情報共有等を行っているが、市町間での進捗の差が大きい。県のガイドライン(※16)改定において、これまでの実証事業の好事例も踏まえ、地域展開が進んでいる市町の具体的で実務的な取組みをモデルケースとして示しながら、各市町の個別的な課題解決に向けて支援していく。

※15 本町踏切＝高松琴平電気鉄道の軌道と、市道高松海岸線等が交差する五差路上の踏切
※16 県のガイドライン＝香川県中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン
※17 第2期計画＝第2期香川県再犯防止計画
※18 連絡協議会＝保護観察所など国の機関や有識者で構成する香川県再犯防止推進連絡協議会のこと

※12 法改正＝令和6年5月に、育児・介護休業法が改正され、事業主に、従業員への介護休業制度の周知や、介護離職防止のための環境整備などが義務づけられた
※13 侵略的外来種＝人の生命・身体、農林水産業等に被害を及ぼす外来種
※14 特定外来生物＝侵略的外来種のうち、栽培や移植などが禁止されている生物

総務委員会

地域総合整備資金貸付事業(※21)

問 制度の概要や事務手続等は。

答 この制度は、民間事業者等が実施する地域振興に資する設備投資に対し地方公共団体が行う無利子の貸付制度で、民間金融機関の連帯保証が条件となっており、県が貸し倒れる可能性はないと財団の資料にも示されている。県の実質的な財政負担は利子負担だが、4分の3は国の特別交付税措置があり、今回の補正予

算額28億円の融資で、現行金利では、20年間で約2億円、年平均で1千万円の負担となる。今回、本県初の世界的なホテル進出にあたり、事業主体から同制度活用の中出を受け、本県の施策の方向性と一致し、地域振興に資すると判断したものであり、補正予算の議決や同財団の採択があれば融資が可能となる。

今後、申出があれば、制度要件等を厳正に確認し、本制度を活用した地域振興を図っていききたい。

香川国際交流会館

問 改修内容や活用方針は。

答 改修は、子供が利用できる空間やファミリートイレなどを整備するとともに、ホールや展示室も開放的に利用しやすい空間として整備し、劣化がみられる外壁や北庭の流政之氏の展示作品等の補修も行いたい。

令和9年度からの次期新かがわ多文化共生推進プランにおいて、同会館を多文化共生の社会づくりの中核的施設として位置づけ、外国人住民と県民の方々との共生に向けた取



現在の香川国際交流会館(アイバル香川)

そのほか、県立大学の設置・拡充の検討、乙世代の意見反映、情報通信関連産業の育成・誘致、特定地域づくり事業協同組合制度、瀬戸内国際芸術祭2025の評価と課題、県有施設のトイレの洋式化、犯罪被害者等の支援、今後のカスターマーハラスメント対策、広報推進事業、特定利用空港・港湾の指定などについてた

環境建設委員会

みどりの県有施設管理事業

問 自然公園等の整備等の予定と、利用促進の取組みは。

答 県有施設を安全確保の観点から今年度は、整備から40年が経過し老朽化が著しい小豆島の寒霞溪園地の山頂駐車場の公衆トイレの撤去、小豆島の皇踏山園地と女木島山頂園地等では、破損したテールやベンチ等の撤去と危険木等の処分を予定している。施設の整備は、国の交付金を活用して、五色台の大崎山

園地の園路と駐車場の舗装改修や屋島園地での多言語表示による案内板の設置等を行うなど、利用環境の向上を図る。

自然公園の利用促進を図る取組みとして、大阪・関西万博で、瀬戸内海国立公園指定90周年事業で実施したフォトコンテストの受賞作品を活用して公園の歴史や見どころを紹介したほか、令和8年3月には沙弥島園地周辺でウォーク行事を開催し、多くの方々に県内の自然のすばらしさを実際に体験してもらう予定である。

盛土規制法に基づく許可制度

問 運用開始後の状況は。

答 令和7年11月25日現在、県に申請のあった許可申請等のうち、許可1件、事前協議中3件、都市計画法に基づく開発許可を受けたことによるみなし許可が17件あった。既存盛土等は、分布調査は令和6年度末に完了し、応急対策の必要性判断は現地で見視調査し、今年度末の調査終了後、その結果を県のホームページで公表する。安全性把握調査の優



環境建設委員会における審査

そのほか、海ごみ対策、特定外来生物の対応、浄化槽の災害対策、食品ロスの削減、再生可能エネルギーの導入促進、自然共生サイト、狩猟者の確保育成、河川等の管理、港湾の物流拠点の整備、下水道施設の耐震化、県営住宅等の指定管理者の指定、地域資源活性化の取組み、持続可能な建設業の促進などについてた

文教厚生委員会

生活習慣病予防

問 今後の取組み強化は。

答 将来の生活習慣病の予防には、児童・生徒の実態に応じた改善の取組みが必要である。働き盛り世代には、昨年度、生活習慣・健康状態見える化事業を開始し、健康行動への変容を促すアプローチを強化している。企業等と連携し、健康に配慮した職場づくりや香川短期大学と食を通じた健康づくりの推進を検討している。骨粗しょう症検診の全市町



生活習慣・健康状態見える化事業

ホームページ

実施を目指すことや事後フォロー充実への支援など、地域の医療体制強化を検討したい。

東讃地域の高校再編を含む県立高校の在り方せとち留学

問 今後の進め方等は。

答 県立高校の在り方に関する協議会では、中讃地域での新たな中高一貫教育校の設置も含め地元関係者の意見を聴取し、さらに検討を進めたい。

東讃統合高校の整備状況は、安全な通行空間確保のため、周辺の自転車歩行者道等の整備として、現在、学校北側の県道三木津田線で現地測量業務を発注しており、学校東側市道はさぬき市が実施設計中で、

経済委員会

宿泊税の検討

問 議論の状況や導入の予定は。

答 観光関連事業者の人手不足、再来訪の促進、更なるプロモーション実施や受け入れ環境の整備等、広域のかつ中長期的な課題には、安定的な財源の確保が必要である。

全市町との勉強会やエリアごとの意見交換を実施したが、観光振興を目的とした宿泊税を県税として導入することに、反対意見はなかった。県税での導入には、宿泊事業者等の理解

や協力が必要であり、導入効果や活用方法等の丁寧な説明が必要との意見があった。

各エリアの宿泊事業者とも意見交換を行い、観光客減少への懸念や使途の明確化、地域還元のための市町への交付金設定、特別徴収に係る事業者のための手数料設定及びレジシステム改修への補助などの要望や意見があった。現在、他自治体の事例も参考に、意見の整理・分析を行っている。勉強会を踏まえ、宿泊事業者等の関係者と議論を深めたい。

県立農業大学の今後の在り方

問 新規就農者の確保・育成に向けた、将来ビジョン等は。

答 検討委員会を設置し、農業高校との連携強化、スマート農業等の教育の充実等の議論を行い、卒業後すぐに活躍できる人材を輩出する基幹施設とするビジョンを掲げた。この達成に向け、魅力的な学習環境の整備、先端的な技術・知識の習得、現場への安定的・持続的な人材の供給、地域社会との連携・貢献といった4つのミッ



検討委員会による現場視察

シンにに取り組む。現状と課題を踏まえ、短・中長期的取組みにより、次世代の担い手育成を加速化したい。

県も支援を検討している。統合高校の魅力に関して、本県初の「起業」の授業内容や制服を各ワーキンググループにて検討中で、今後は開校準備委員会でも検討したい。せとち留学の生徒寮の整備は、生活支援等の専門スタッフの配置を事業者等から聞き取り調査し、具体的な方法を検討したい。寮の建設・運営は負担がかなり大きい。ため、県有地を提供して事業者を公募する等、財政的負担を抑える方法を幅広く検討していきたい。

そのほか、県立病院の人材育成、保育士の処遇改善、中央病院における感染症対応、手話言語条例、座位行動による健康への影響、高齢者の生きがいづくり、次期教育基本計画策定に向けた動き、小・中学校における不登校の状況と今後の支援のあり方、県立特別支援学校の在り方、旧県立体育館の解体、高校入試などについてた

そのほか、地域発オーブンファクトリー「CRASSO」を活かした中小企業支援、データセンタール等の誘致、社会的連帯経済の推進、高等技術学校のあり方検討、観光戦略、自動運転バスの社会実装に向けた取組み、兼業農家が無理なく農業を続けられる環境整備、農林業センサスの結果、抹茶の生産振興などについてた

※19 持続可能な観光地域づくり支援事業＝観光コンテンツの造成や誘客イベントに対して支援を行う事業
 ※20 特例交付金＝令和6年度から15年度を対象期間とする空調設備整備臨時特例交付金
 ※21 地域総合整備資金貸付事業＝一般財団法人地域総合整備財団の融資制度、いわゆる「ふるさと融資制度」のこと

閉会中の委員会活動（10～11月）

◆文教厚生委員会（10月31日・現地視察）

コムコムひろばあやうた（丸亀市）、綾川町立陶小学校（綾川町）、香川県立川部みどり園（高松市）

◆経済委員会（11月5日・現地視察）

株式会社北四国グラフィック印刷、株式会社中大、琴弾公園（観音寺市）、瀬戸内国際芸術祭2025（宇多津エリア）（宇多津町）

◆議会運営委員会（10月27日～10月29日・県外視察）

北海道議会、北広島市議会、登別市議会（北海道）

◆県立アリーナ整備等に関する特別委員会

（11月10日～11月12日・県外視察）

We Love天神協議会、福岡クリスマスアドベント（福岡県）、サンライズストリート、SAGAアリーナ（佐賀県、北九州市役所（福岡県）

◆地域医療構想に関わる特別委員会（11月13日・審査）

地域医療構想に関わることについて

令和7年12月臨時会が 12月25日に開催されました

国の総合経済対策に伴う補正予算に呼応して、重点支援地方交付金を活用した県独自の物価高騰対策、また、今期のカキのへい死被害を受けてのカキ安定生産緊急対策など、県として早急に対応が必要な総額301億2,900万円余の「令和7年度香川県一般会計補正予算議案」など3議案が提出されました。各常任委員会の審査を経て、採決の結果、3議案すべてが原案通り可決・承認されました。



報告 決算行政評価 特別委員会

10月15日・16日・17日・23日・11月6日・7日・13日

令和6年度歳入歳出決算（一般会計、特別会計、公営企業会計）を次のとおり審査し、11月定例会で認定しました。

一般会計は、歳入が5,218億円余、歳出が5,023億円余で、歳入、歳出とも3年ぶりに前年度決算額を上回りました。実質収支は78億円余の黒字、単年度収支は9億円余の黒字となっています。

特別会計は、16ある会計の歳入総額が2,906億円余、歳出総額が2,894億円余で、実質収支は11億円余の黒字となっています。

県立病院事業会計は、事業収益が前年度から微増した一方で、給与費の増加や物価高騰などに伴う委託料の増加などにより、事業費用が増加したことから、純損益は前年度より7億円余悪化し、26億円余の純損失となりました。

流域下水道事業会計は、市町村からの維持管理負担金などの事業収益から、浄化センターの維持管理業務委託料などの事業費用を差し引いた純利益が4,000万円余となりました。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率は、早期健全化を図るべき基準値をクリアしています。

高校生フォトコンテスト広報委員長賞 駆ける

撮影者：坂出高校2年 石井 駿登さん



高校生フォトコンテスト佳作 何が見えるの？

撮影者：高松商業高校2年 黒石 菜月さん



今月の表紙

「第16回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

（学校名・学年は令和7年1月応募時のものです）

「たそがれ」 笠田高校1年 江戸 玲菜さん

1月に観音寺市の一の宮海岸を訪れました。いつもは穏やかな瀬戸内海が、厳しい寒さの中表情を変えた様子に出会うことができました。夕暮れ時の薄暗い空の色と、その中で一筋の温かな夕日が心に力強さを与えてくれる、その瞬間をとらえることができました。これからも部活動の仲間とともに技術を磨きながら、思い出に残る写真をたくさん撮っていきたいと思います。

ホームページのURL <https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



この広報誌はグリーン購入法に適合したリサイクル可能な用紙を使用しております。